

地方回帰支援に向けた施策の推進（地域おこし協力隊の取組強化）

コロナ禍により、**密な都市生活を回避する新たな価値観**が芽生えつつあることから、この機運に乘じ、**地方回帰への太い人の流れを創出**するための施策を推進

- **令和6年度に隊員数を8,000人まで増やすことを目標**（まち・ひと・しごと創生基本方針2018（H30.6閣議決定））

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
隊員数(人)	89	257	413	617	978	1,629	2,799	4,090	4,976	5,530	5,503
団体数(団体)	31	90	147	207	318	444	673	886	997	1,061	1,071

地域おこし協力隊インターンの創設

現行

（2泊3日）

おためし地域おこし協力隊

（特別交付税措置）

実施経費：1団体当たり100万円上限

（2週間～3ヶ月）

（1～3年）

地域おこし協力隊

（特別交付税措置）

募集経費：1団体当たり200万円上限

活動経費等：1人当たり440万円上限

等

令和3年度からの措置

- この隙間のニーズに対応するため「**地域おこし協力隊インターン**」を創設。
- **多様な選択肢**を設けることで、**地域おこし協力隊の増加**につなげていく。

（特別交付税措置）

- ・ インターンのプログラム作成等に要する経費：1団体当たり100万円上限
- ・ 協力隊インターン参加者の活動に要する経費：1人・1日当たり1.2万円上限